

# 平成22年度小松島市事務事業評価シート

事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	7 - 1 - 1
事務事業名	学校再編計画策定事業			担当課係	教育政策課
総合計画上の位置付け	大項目	4. 「人が輝く」		記入担当者	
	中項目	生涯を通して学べる環境づくり		内線等	
	小項目	2. 学校教育の充実		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	10	教育費	項	1
	目	1.3	1教育委員会費 3教育指導費	事業	4.14
開始年度	平成	21	年度	根拠法令・要綱等	学校情報通信技術環境整備事業補助金交付要項

事務事業の概要（実施内容）	
事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市内幼稚園、小・中学校。
事業の目的（意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 急激な少子化により、各幼稚園、小・中学校が小規模化してきており、教育環境への影響が懸念される中、将来の児童・生徒数の見込み、最適な学校教育環境を子どもたちに提供するには、どのような学校配置が望ましいかを検討し、具体的な計画を策定する。
事業の内容（内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 有識者等による「小松島市学校再編計画策定委員会」を設置し、幼稚園、小・中学校の再編、再配置について、実施時期も含めた具体的な計画を策定する。
事業の背景（経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成18年1月に「集中改革プラン」の中に幼稚園、小・中が校の再編が項目として盛り込まれ、検討が開始された。その後、小松島市幼・小・中学校のあり方検討委員会を設置し検討が続けられ、19年9月に「幼稚園の再編に対する提言書」が、20年8月に「小・中学校の再編に対する提言書」が提出されたが、更に具体的な計画を策定するために「小松島市学校再編計画策定委員会」を設置し協議することとした。

事務事業の業績・推移（目標・実績）							
成果指標	指標名	指標の説明					指標化できない成果
	計画策定の進捗状況	中学校 小学校 幼稚園の順に検討を進めることとした。H22は中学校、小学校の方針を概ね決定し、幼稚園の検討に入る程度まで（全体の60%程度）、進捗することを目標としたが、進捗は、小学校の検討途中（概ね50%）で留まった。					
	単位	H21	H22	H23	H24	将来目標 (年度：平成)	
	%	目標	60.00 (中・小までの方針決定。)	40.00 (再編計画の答申)			
	実績	50.00					
	達成度	83.33					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H21	H22	H23	H24	指標の説明
	策定委員会開催回数	回	計画		6		会長との事前協議などを含まない会議回数。
			実績		6		
	園児・児童・生徒数	人	計画		3,481		H22.5.1現在の園児・児童・生徒数
			実績		3,481		
			計画				
		実績					
		計画					
		実績					

事務事業に係るコストの業績（目標・実績）		(単位：円)					
全体コスト(円)	関連事業費	A	直接事業費	21年度決算	22年度決算	23年度決算	22年度予算
		財源内訳	国県支出金		1,891,506	0	1,933,000
			地方債		1,722,330		
			利用者負担		0		
			一般財源		169,176		
		B	人件費 ×		788,380	0	
		職員平均人件費		7,883,804			
		従事した割合 人		0.10			
		A + B		2,679,886	0		
		単位コスト	活動指標の説明		職員平均人件費は、学校課支弁の8名の平均。活動指標は園児・児童・生徒数とした。		備考
	活動指標 1 単位当たりコスト		770		平成21年4月1日現在 人口41,778人		
	市民一人あたりのコスト		65		平成22年4月1日現在 人口41,507人		

事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 少子化はますます進むものと考えられる。学校再編は、校舎や体育館の更新とも関係する問題であり、早くランドデザインを策定し、短・中・長期の実施計画をたて、実施に移していくことが必要と考えられる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 一部会議の公開に関する要望有り。

項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果(該当にチェック)	判断理由・評価コメント(具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	必要性が高い	賛否両方あるが、少子化から目をそらすことなく、将来的に園児・児童・生徒により良い教育環境を提供するために必要と考える。
	どちらかといえば必要性がある	
	必要性が低い	
	必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	市が行わないといけない	市立幼稚園、小・中学校再編計画であり市(教育委員会)以外に実施主体は考えられない。
	どちらかといえば市で実施	
	必然性が低い	
	必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	効率的である	アンケート調査実施にあっても、文面の作成・印刷を事務局で行い、配布・改修は学校経由で行うなど、徹底的に経費を節減しながら実施した。
	どちらかといえば効率的	
	どちらかといえば非効率的	
	非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	緊急性が高い	特に中学校にあっては、耐震化工事を実施するのか、再編において校舎等を更新するのか、早急に決定する必要がある。
	比較的緊急性がある	
	緊急性が低い	
	緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	成果が上がっている	計画策定に向けて確実に進捗している。
	どちらかといえば上がっている	
	どちらかといえば上がっていない	
	成果は上がっていない	
今後の課題	H23年度末を目標に幼・小・中全体の再編計画の答申を受ける予定であるが、将来を担う子どもたちへ教育環境をより充実させる計画とするのはもちろん、将来と現実を見据えた実現可能な計画とし、実施へと繋げていくことが肝要がある。	

一次評価(評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	評価点による判定		判定に至った理由
		評価点	判定	
5	1 拡 充 す る	80点以上	1	一層少子化が進行することが確実な状況にあって、学校再編計画の策定には、今取り組まなければならない事業と考えるが、堅実に進捗した。特に現状より予算拡充が必要なものではなく、現状を継続することで、H23に同事業を完了させるべきと考える。
	2 現状のまま継続する	60～79点		
	3 改善・効率化し継続	50～59点		
	4 見直しの上縮小する	40～49点		
	5 終期設定し終了	30～39点		
	6 休 止	20～29点		
	7 廃 止	19点以下		

改善・効率化・見直しの方向性 一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

--

二次評価(所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	判定説明
5	1 拡 充 す る	学校再編計画策定委員会という有識者を交えた外部委員会の見識を十分に活用しながら、進めている。アンケートの実施なども経費を掛けずに実施し、その実をあげている。
	2 現状のまま継続する	
	3 改善・効率化し継続	
	4 見直しの上縮小する	
	5 終期設定し終了	
	6 休 止	
	7 廃 止	